



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 平野 信一

TEL 0761-72-1234

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,136	0.1	114	△55.4	215	△25.0	96	△41.4
24年3月期第1四半期	9,123	△0.1	255	△34.2	286	△23.5	164	20.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △133百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 332百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.05	—
24年3月期第1四半期	3.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	47,245	17,357	29.0	290.61
24年3月期	47,660	17,711	29.6	300.08

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 13,679百万円 24年3月期 14,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	3.8	800	84.6	750	55.7	300	20.2	6.37
通期	41,500	8.1	2,000	119.4	1,900	91.2	900	112.1	19.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、[添付資料]2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	47,171,006 株	24年3月期	47,171,006 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	98,972 株	24年3月期	98,771 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	47,072,084 株	24年3月期1Q	47,073,313 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化懸念により、厳しい状況で推移しました。国内においては、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに持ち直しに向かいつつある一方、電力供給問題や長引く円高など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、国内は、二輪車用チェーンにおいて、欧米の景気低迷の影響を受け完成車メーカー向けの受注が低調であったものの、四輪車用チェーンは、完成車メーカー向け新機種エンジン用チェーンの受注が好調であったことから堅調に推移しました。アジアについては、東南アジアは低迷する欧州の経済情勢の影響を受け、各国政府による金融引き締め策等の影響により完成車メーカーの販売が低調となり厳しい受注状況で推移しましたが、一方で中国においては四輪車用チェーンを中心に受注が好調であったことから順調に推移しました。南米においても、東南アジア同様に欧州経済の影響を受け、完成車メーカーの在庫調整により厳しい受注状況となりました。また、欧米においては、依然として景気低迷と完成車メーカーの在庫調整の影響もあり厳しい受注状況となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,136百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は114百万円（前年同期比55.4%減）、経常利益は215百万円（前年同期比25.0%減）、四半期純利益は96百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、たな卸資産が532百万円増加、繰延税金資産が97百万円増加、機械装置及び運搬具が258百万円増加したものの、現金及び預金が508百万円減少、投資有価証券が938百万円減少したことなどにより414百万円減少し、47,245百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、賞与引当金が278百万円増加したものの、借入金が152百万円減少、繰延税金負債が226百万円減少したことなどにより61百万円減少し、29,887百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、その他有価証券評価差額金が628百万円減少したことなどにより353百万円減少し、17,357百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069	2,561
受取手形及び売掛金	9,080	9,083
商品及び製品	3,141	3,394
仕掛品	2,355	2,626
原材料及び貯蔵品	2,540	2,548
繰延税金資産	284	392
その他	456	495
貸倒引当金	△68	△73
流動資産合計	20,860	21,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,860	4,895
機械装置及び運搬具（純額）	4,256	4,514
土地	2,786	2,815
リース資産（純額）	1,678	1,656
建設仮勘定	487	494
その他（純額）	744	827
有形固定資産合計	14,814	15,203
無形固定資産		
のれん	52	49
ソフトウェア	86	78
その他	21	21
無形固定資産合計	160	149
投資その他の資産		
投資有価証券	11,286	10,348
繰延税金資産	111	101
その他	427	414
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,824	10,864
固定資産合計	26,799	26,217
資産合計	47,660	47,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,878	4,944
短期借入金	7,603	7,542
1年内償還予定の社債	4,500	4,500
未払法人税等	177	92
賞与引当金	372	651
役員賞与引当金	11	—
製品保証引当金	115	107
リース債務	515	459
その他	1,670	1,939
流動負債合計	19,844	20,235
固定負債		
長期借入金	5,194	5,103
リース債務	710	701
繰延税金負債	421	194
退職給付引当金	3,630	3,521
その他	147	131
固定負債合計	10,104	9,652
負債合計	29,949	29,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	6,626	6,580
自己株式	△17	△17
株主資本合計	11,394	11,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	3,299
為替換算調整勘定	△1,197	△969
その他の包括利益累計額合計	2,730	2,329
少数株主持分	3,585	3,678
純資産合計	17,711	17,357
負債純資産合計	47,660	47,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	9,123	9,136
売上原価	7,430	7,595
売上総利益	1,692	1,540
販売費及び一般管理費	1,436	1,426
営業利益	255	114
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	63	73
為替差益	46	61
持分法による投資利益	—	49
その他	54	35
営業外収益合計	165	225
営業外費用		
支払利息	115	109
持分法による投資損失	0	—
その他	18	14
営業外費用合計	134	124
経常利益	286	215
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	282	211
法人税、住民税及び事業税	49	45
法人税等調整額	△29	18
法人税等合計	20	64
少数株主損益調整前四半期純利益	261	147
少数株主利益	97	51
四半期純利益	164	96

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△626
為替換算調整勘定	133	348
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	71	△281
四半期包括利益	332	△133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	△304
少数株主に係る四半期包括利益	151	170

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。